

(5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

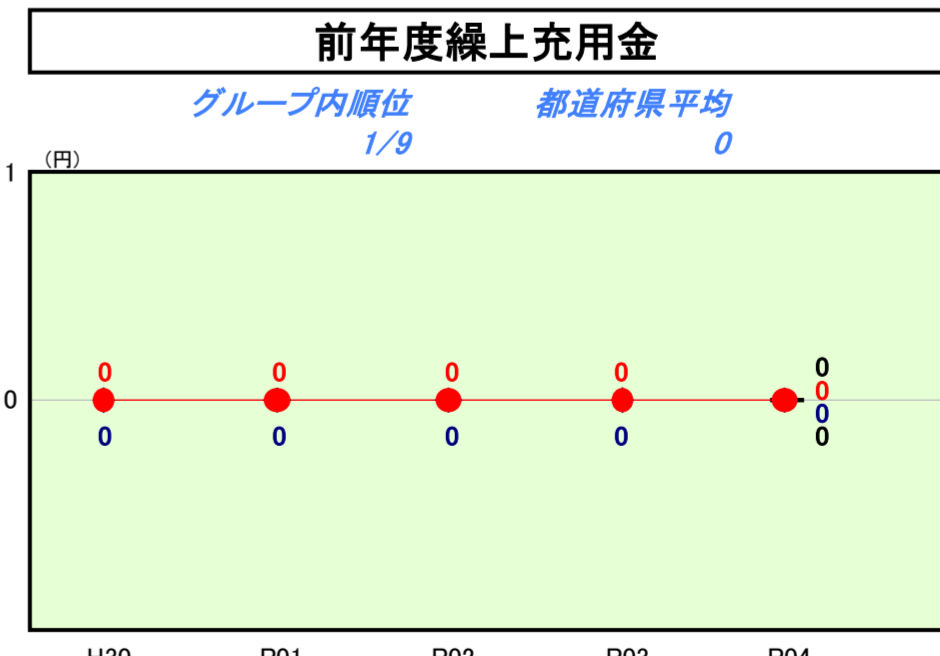
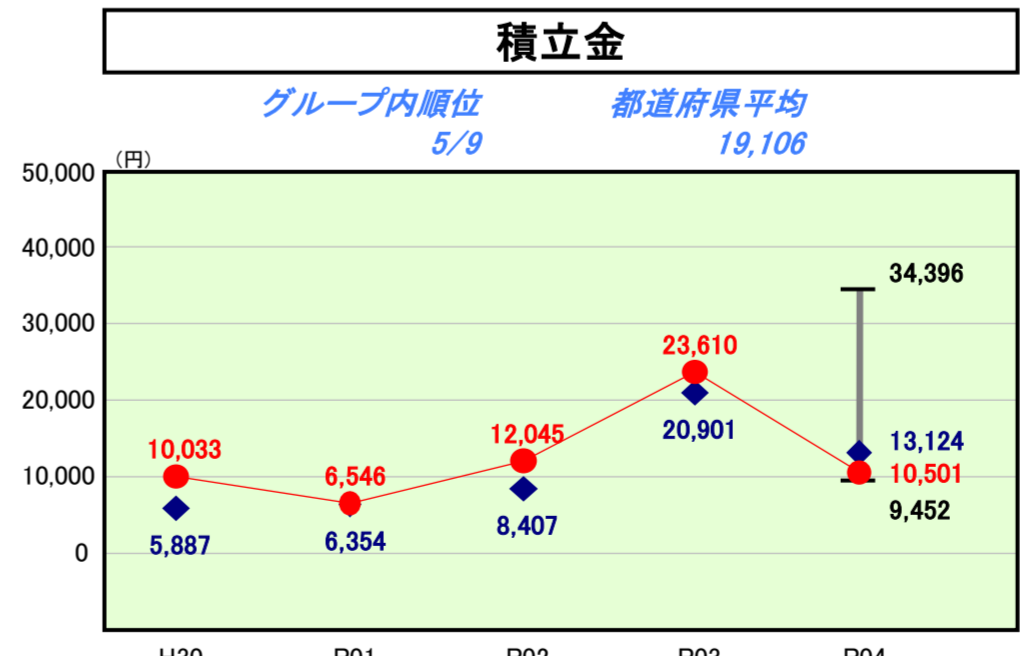
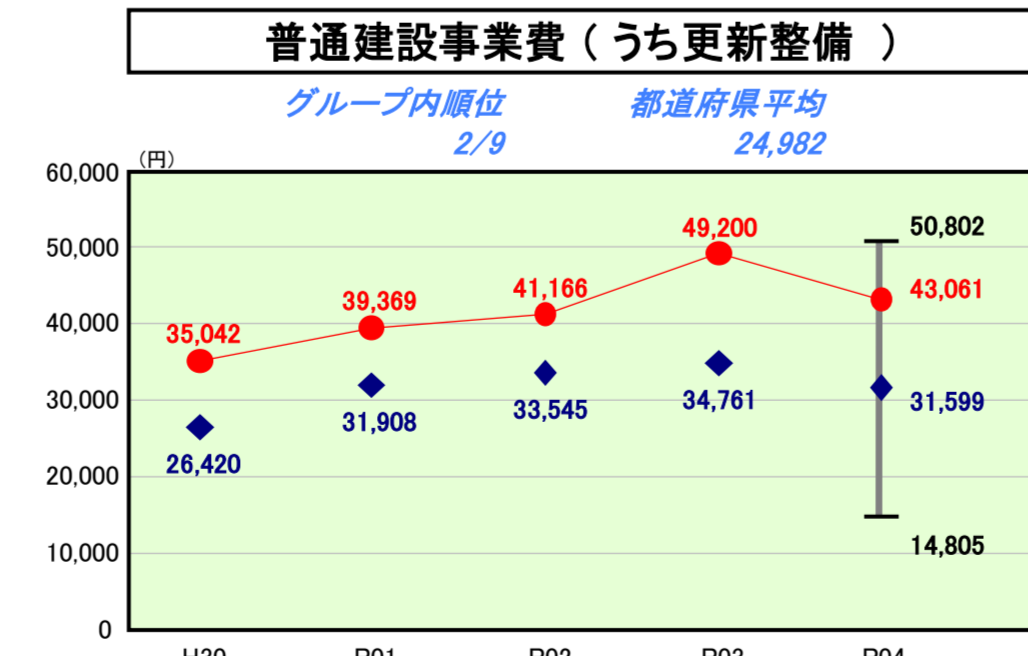
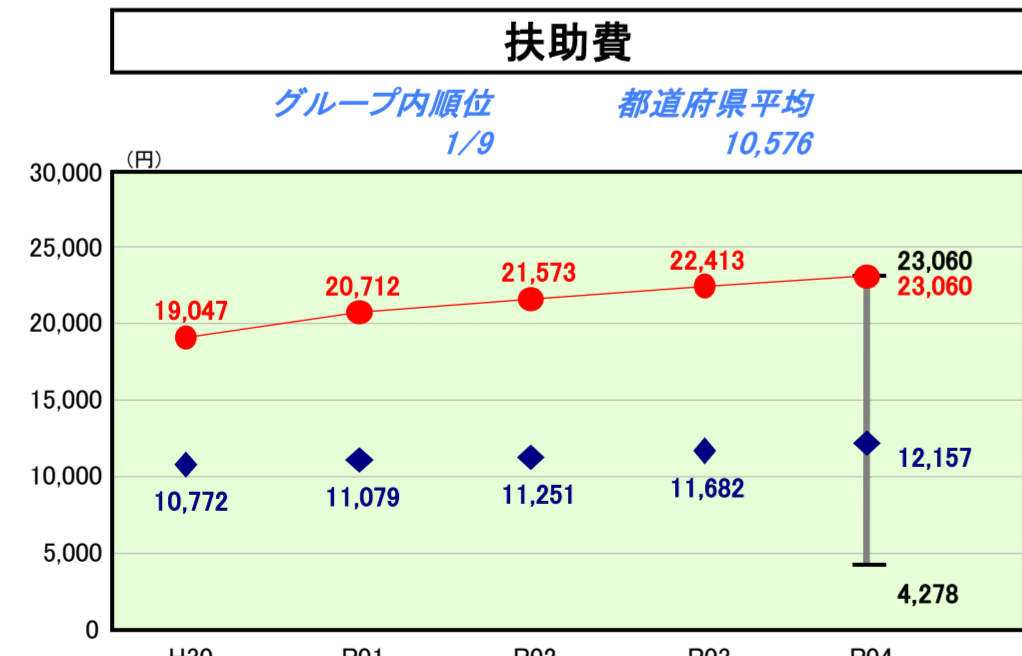
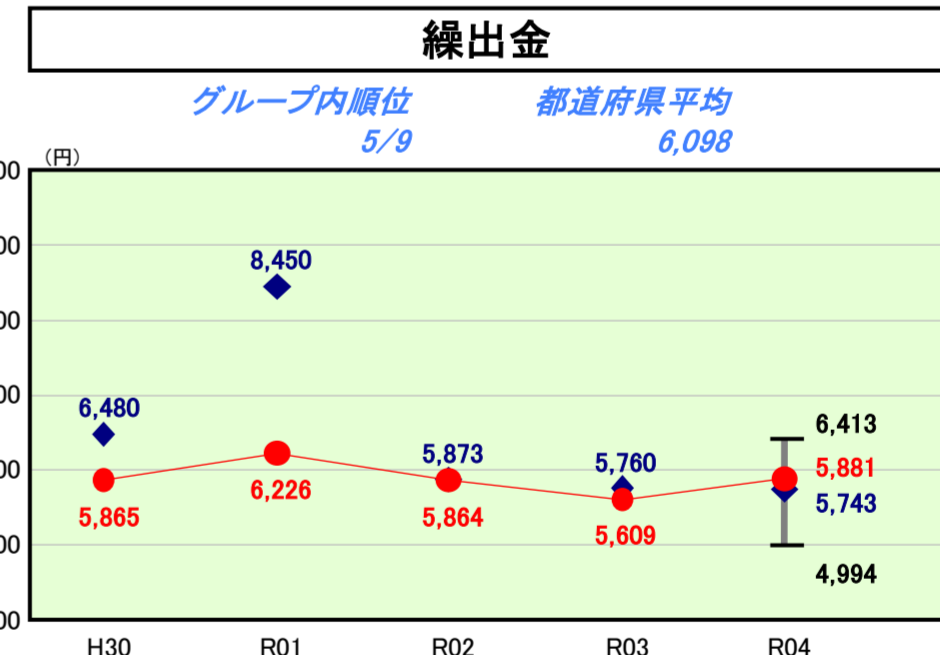
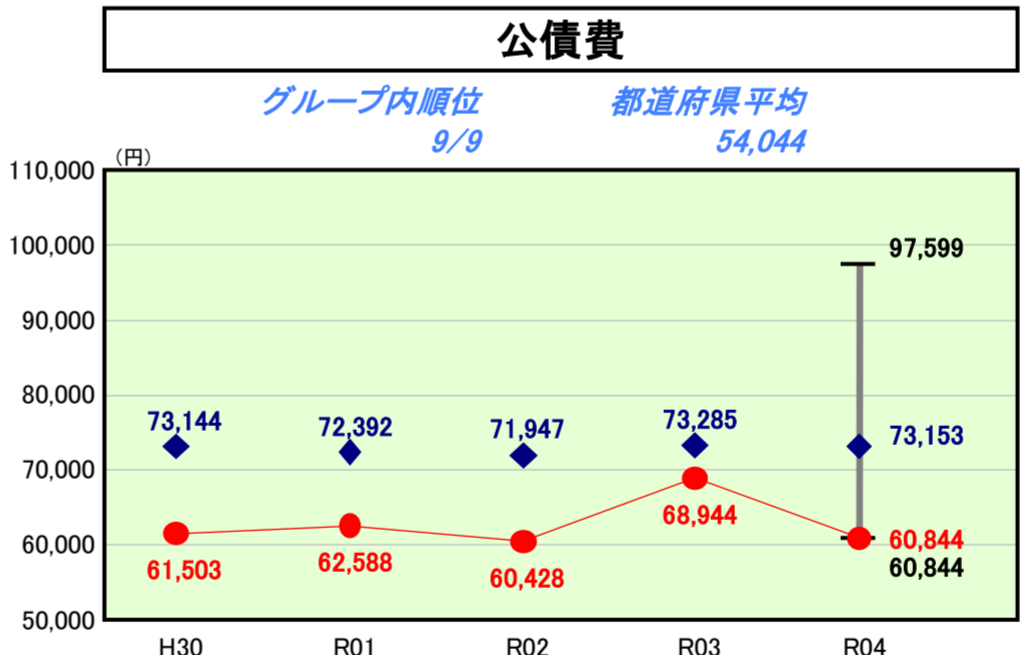
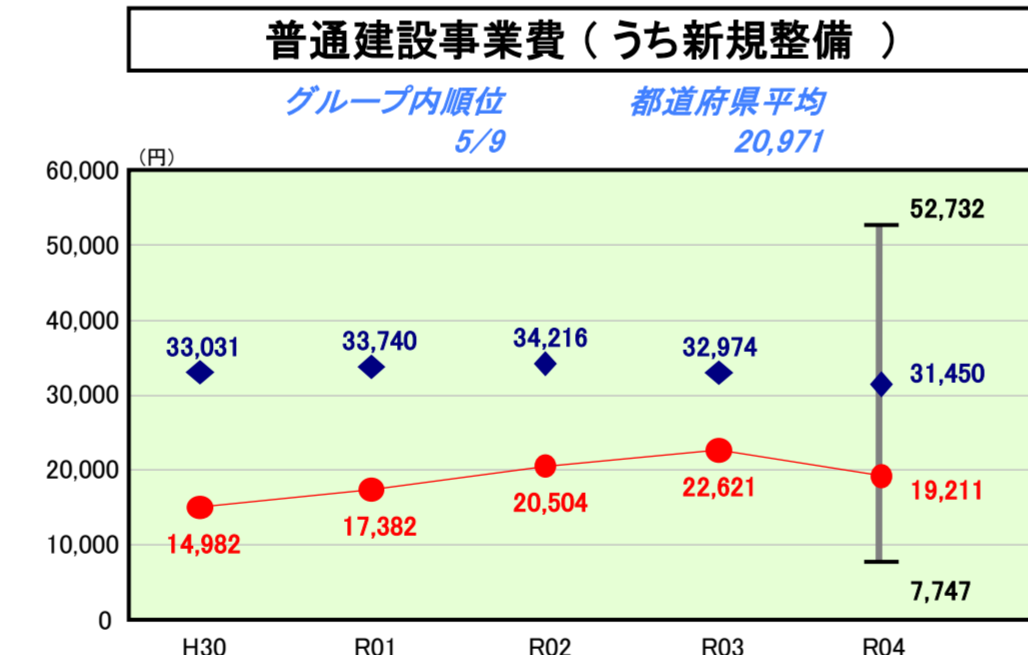
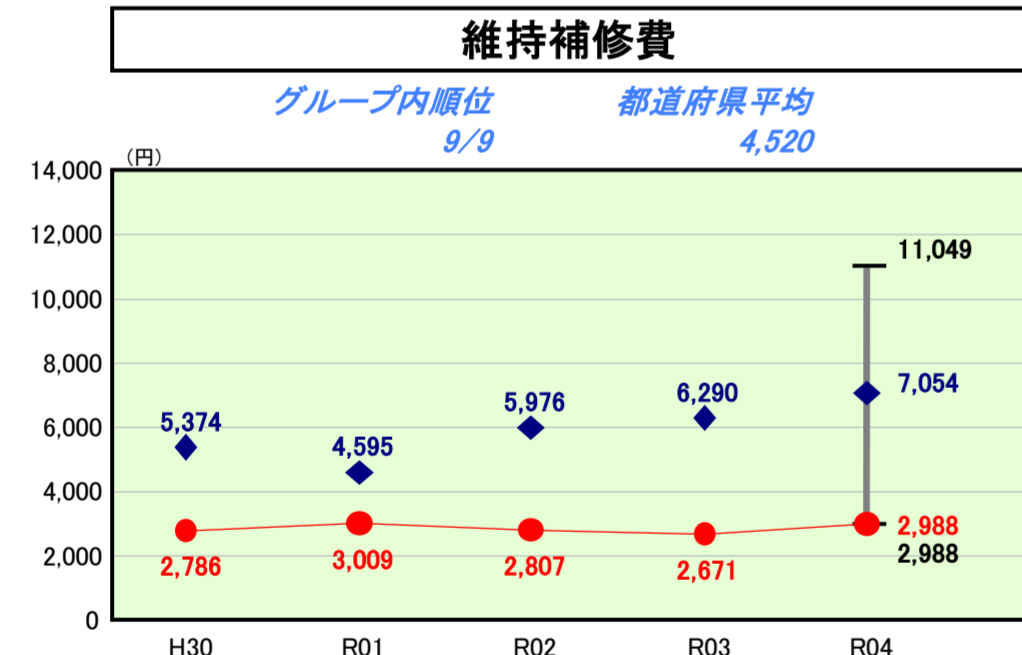
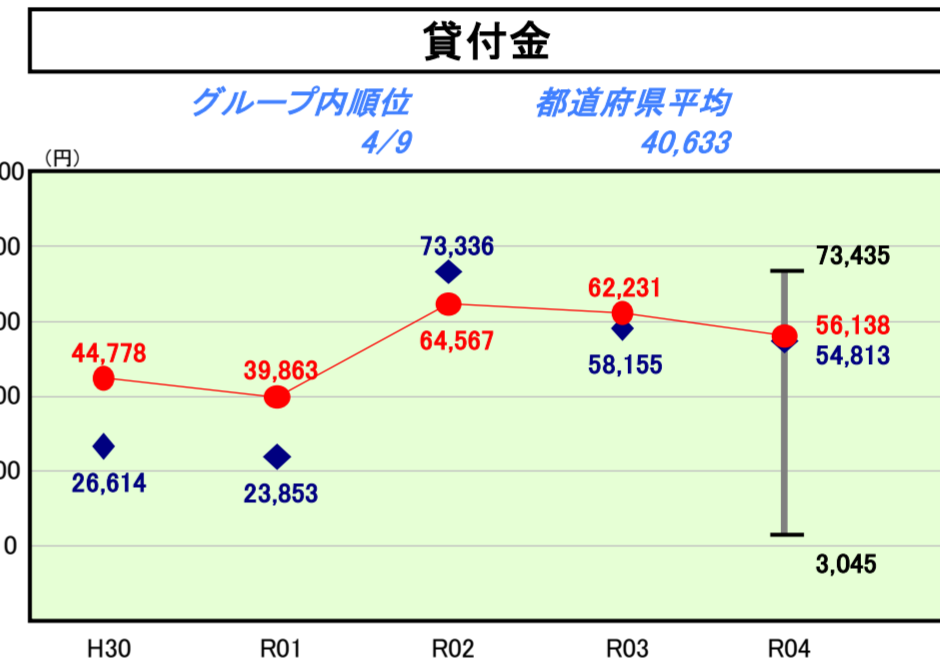
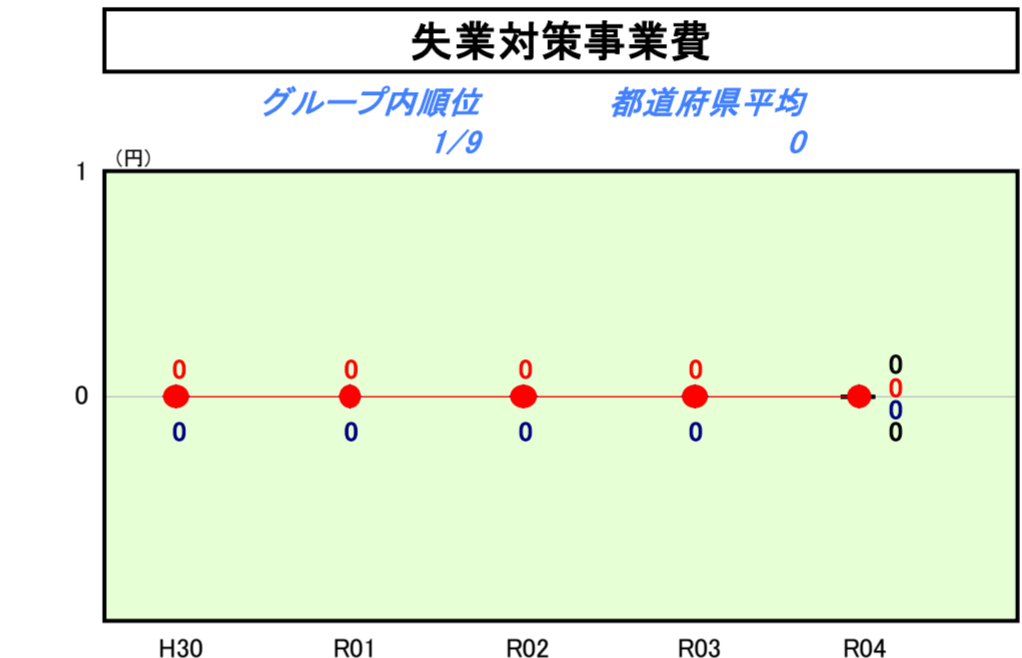
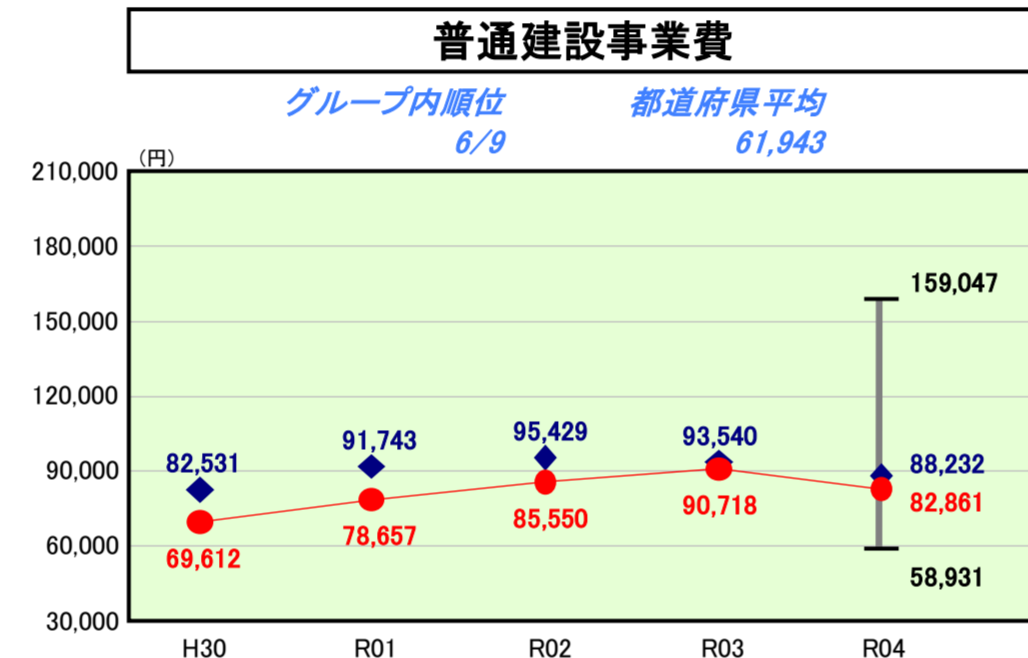
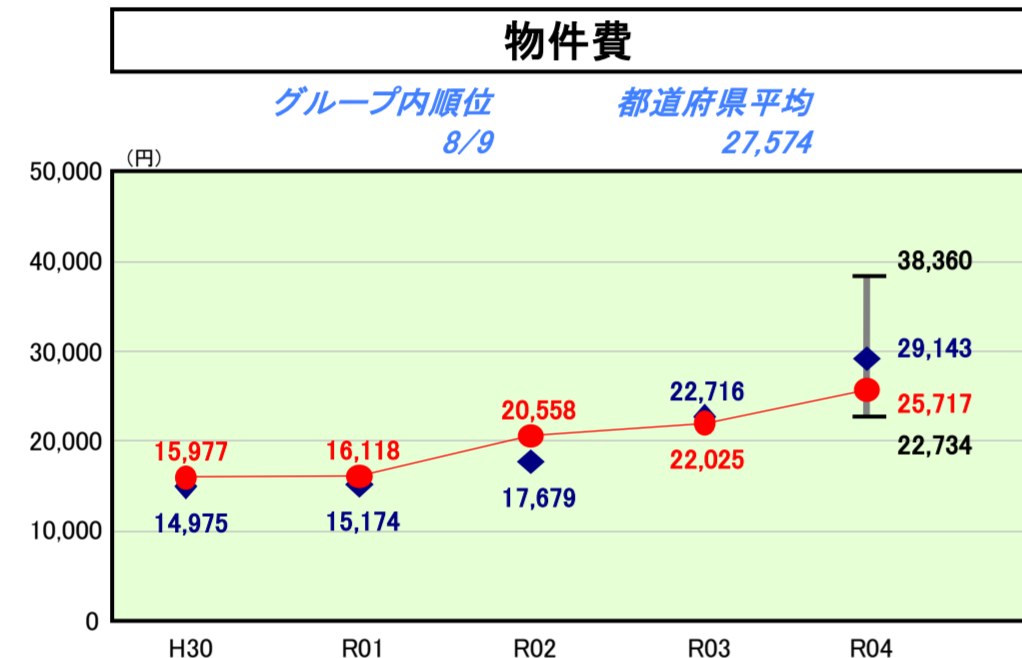
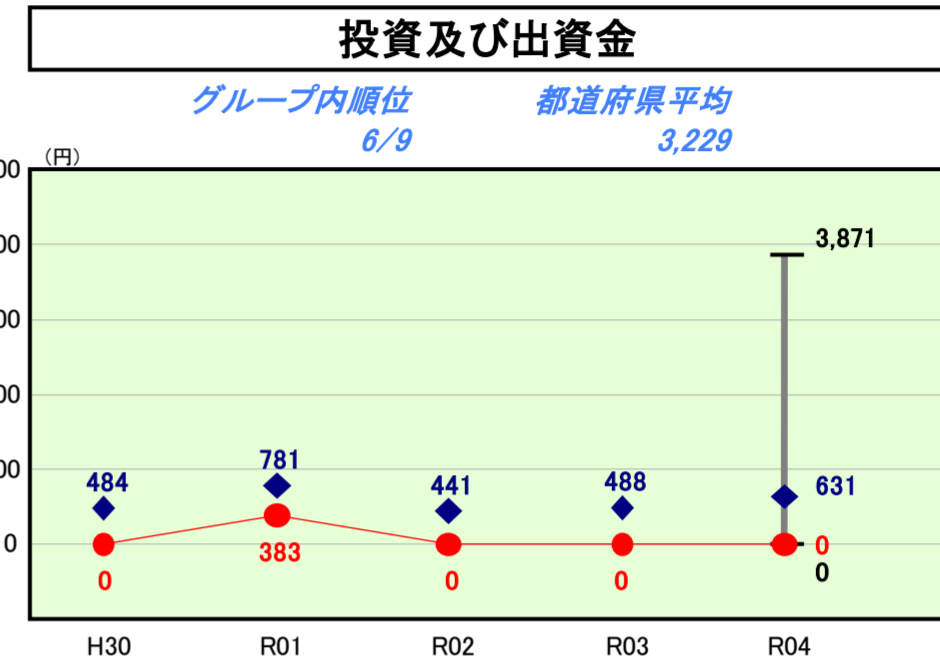
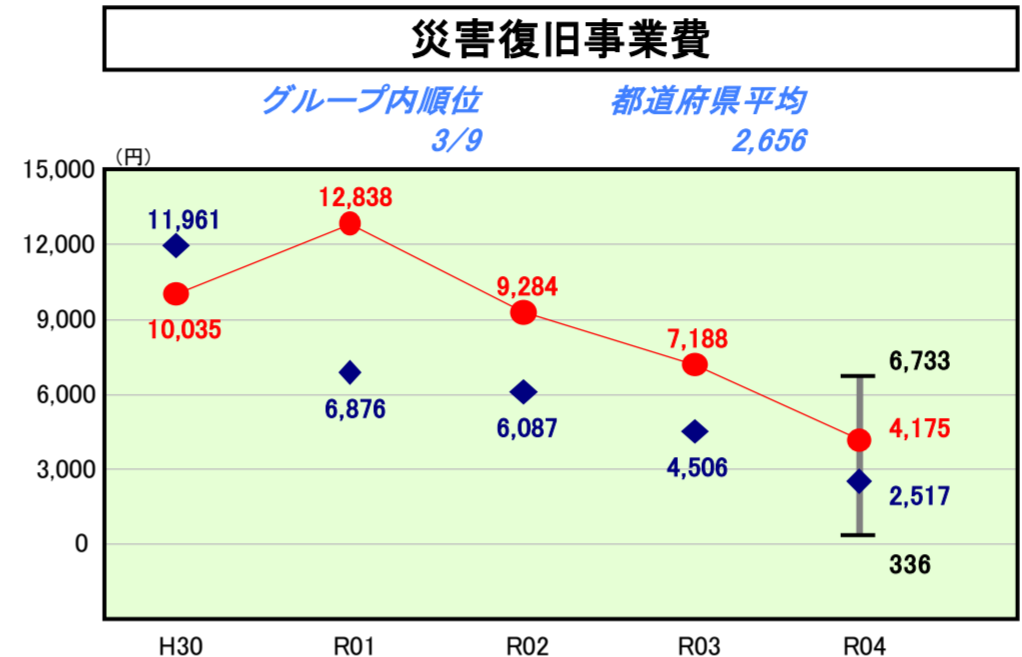
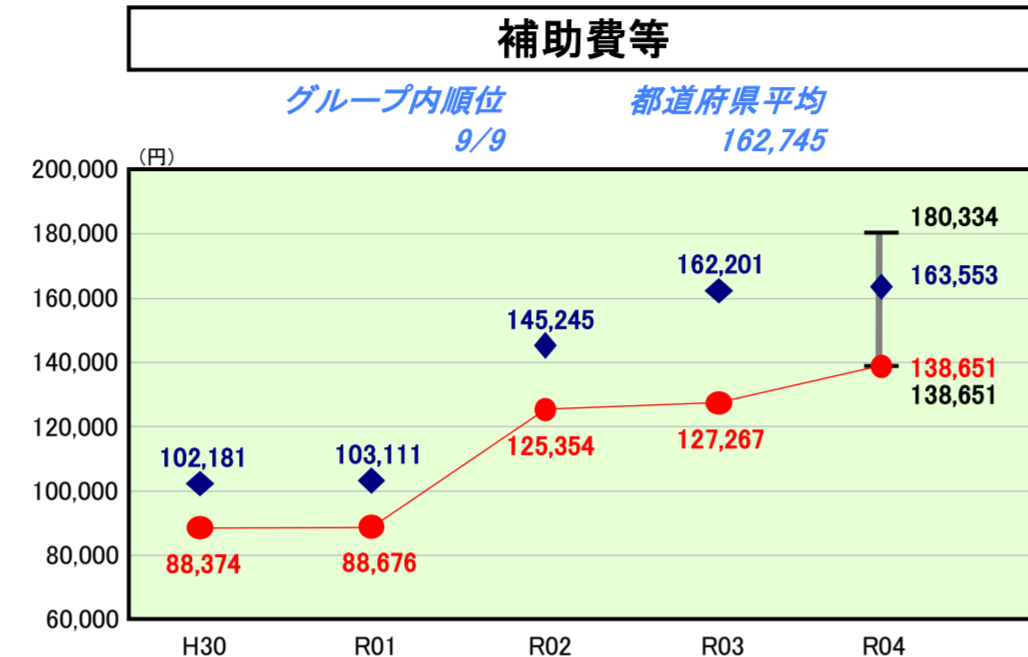
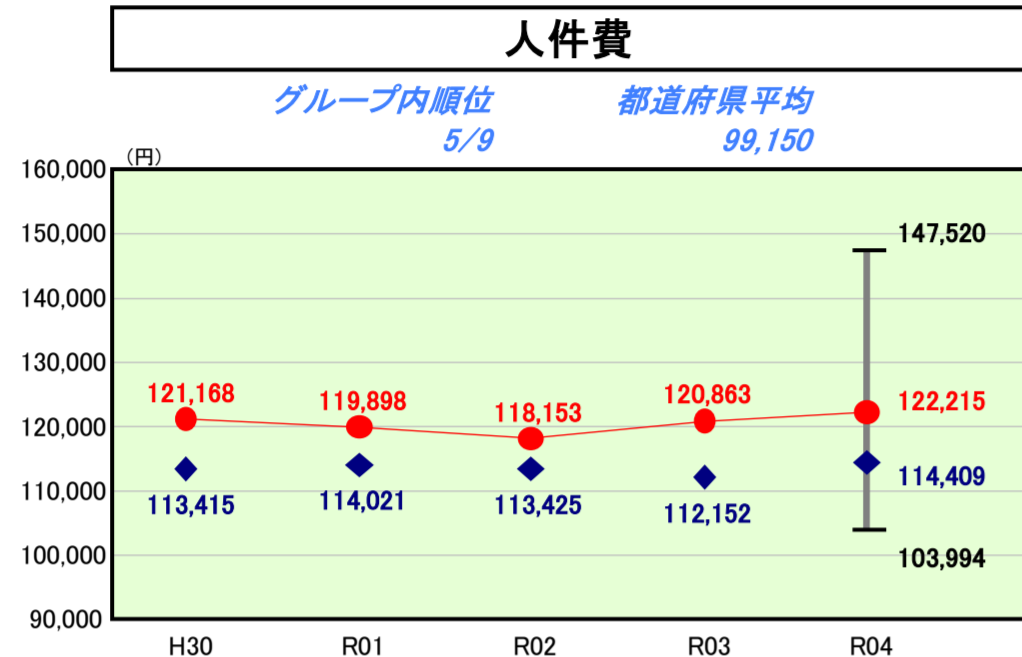
愛媛県

人口	1,327,185人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,313,876人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	5,675.98km ²	実質公債費比率	11.1%
歳入総額	734,178,021千円	将来負担比率	124.4%
歳出総額	707,431,134千円	グループ	H30 C R01 C R02 C
実質収支	5,862,131千円	(年度毎)	R03 C R04 C
標準財政規模	362,869,208千円		
地方債現在高	994,691,862千円		



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
 (Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満)

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

人件費は、住民一人当たり122,215円で、概ね横ばい傾向にある。これは、退職者数の増加により退職手当が増加する一方、職員数の減少により職員給が減少したことによるものである。
 物件費は、住民一人当たり25,717円で、増加傾向にある。これは、デジタル実装加速化プロジェクト推進事業や新型コロナウイルス感染症に伴う保健所体制の強化に係る経費の増によるものである。
 扶助費は、住民一人当たり23,060円で、増加傾向にある。これは、障害者介護給付費等負担金や障がい児入所給付費等負担金、児童福祉施設入所措置費の増によるものである。
 補助費等は、住民一人当たり138,651円で、増加傾向にある。これは、新型コロナウイルス感染症対応のための医療提供体制の確保や全国旅行支援事業に係る経費の増によるものである。
 普通建設事業費は、住民一人当たり82,861円で、増加傾向にあった中、令和4年度は減少した。これは、上鳥架橋整備事業の完了や新型コロナウイルス感染症対応のための庁舎の衛生環境整備に係る経費の減によるものである。
 公債費は、住民一人当たり60,844円で、減少傾向にある。これは、過去の景気対策に伴い発行した建設地方債等の元利償還金の減によるものである。なお、令和3年度においては、借換債の一部借入中止を行ったことから一時的に増加した。
 積立金は、住民一人当たり10,501円で、増加傾向にあった中、令和4年度は減少した。これは、県有施設更新整備基金や令和3年度に創設したデジタル社会形成推進基金の減によるものである。